

回 数	理 論 範 囲	計 算 範 囲
第1回	問 1-1 納税義務者 課税所得等の範囲 税率 問 1-4 資本金等の額 問 1-5 利益積立金額 問 4-1 受取配当等の益金不算入額 問 4-2 配当等の額とみなす金額 問 6-1 同族会社の意義 役員の意義 使用人兼務役員の意義 問 6-2 役員給与の損金不算入 問 6-3 使用人給与の損金不算入 使用人賞与の損金算入時期 問 14-1 中間申告 問 14-2 確定申告	受取配当等、みなし配当、租税公課、交際費、寄附金、繰延資産、減価償却、給与、貸倒引当金、外貨建、特別償却準備金、所得税額控除 など
第2回	問 1-2 事業年度 問 1-3 納税地 問 5-1 資産の評価損益 問 5-13 外貨建取引の換算、換算方法及び換算差損益の取扱い 問 5-14 デリバティブ取引に係るみなし決済及び現物決済 繰延ヘッジ 時価ヘッジ 問 8-3 交換差益金の圧縮記帳 問 9-1 貸倒引当金 問 10-1 欠損金の繰越し 問 10-3 債務免除等・解散があった場合の欠損金の損金算入 問 13-6 外国税額控除	租税公課、交際費、寄附金、欠損金、試験研究費、グループ税制 など
第3回	問 3-1 工事の請負に係る収益及び費用の帰属事業年度の特例(工事進行基準) 問 5-9 少額の減価償却資産 一括償却資産 中小企業者等の特例 問 5-12 繰延資産の意義及び償却計算 問 7-1 寄附金の損金不算入 問 7-2 交際費等の課税の特例 問 12-2 リース取引等に係る所得の計算 問 17-1 グループ法人税制 問 17-2 完全支配関係がある法人間取引の損益の調整 問 17-3 適格現物分配があった場合の主な取扱い 問 18-1 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人に対する主な取扱い	確定決算型、寄附金、有価証券、減価償却、保険差益、貸倒損失、貸倒引当金 工事の請負、欠損金、特別控除 所得税額控除 など
第4回	問 5-2 棚卸資産の評価方法 問 5-3 棚卸資産の意義及び取得価額 問 5-4 有価証券の譲渡損益及び算出方法 問 5-5 有価証券の期末評価及び売買目的有価証券の意義 問 5-6 有価証券の意義及び取得価額 問 15-1 合併があった場合の主な取扱い 問 15-2 分割型分割があった場合の主な取扱い 問 15-7 株式交換等があった場合の主な取扱い 問 16-3 通算制度の開始又は加入に伴う資産の時価評価 問 16-5 通算法人の欠損金等の取扱い	受取配当等、みなし配当、外国子会社配当、有価証券、給与、貸倒引当金、収用等、保険料、所得税額控除、外国税額控除、組織再編成、適格現物分配 など

※上記の他、問2-1、2-2は全ての回数での理論範囲となります。